

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	596,774	276,011	0	872,785
社会貢献引当資産	1,253,523	68,016	190,300	1,131,239
減価償却引当資産	3,682,401	72	0	3,682,473
周年行事引当資産	5,186,472	103	0	5,186,575
小 計	10,719,170	344,202	190,300	10,873,072
合 計	18,719,170	344,202	190,300	18,873,072

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	8,000,000	—	(8,000,000)	—
小 計	8,000,000	—	(8,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	872,785	—	—	(872,785)
社会貢献引当資産	1,131,239	—	(1,131,239)	—
減価償却引当資産	3,682,473	—	(3,682,473)	—
周年行事引当資産	5,186,575	—	(5,186,575)	—
小 計	10,873,072	—	(10,000,287)	(872,785)
合 計	18,873,072	—	(18,000,287)	(872,785)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	596,774	276,011	0	0	872,785

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
構 築 物	647,850	647,849	1
什 器 備 品	2,229,255	2,084,049	145,206
車両運搬具	1,582,450	1,582,449	1
合 計	4,459,555	4,314,347	145,208

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,558,000	10,558,000	0	指定正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	658,000	658,000	0	一般正味財産
合 計		0	11,216,000	11,216,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替 事業費計上による振替額	10,558,000